

事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報

1 基本情報		事業番号	0185/401505/02/00		事業の種類		5	
年度	19	事務事業名	河川愛護事業		作成日	平成21年1月20日	重要度	4
予算事業名		河川美化事業		担当部課名	建設管理課			
政策名		快適で魅力あるまちづくり						
施策名		港湾・河川		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
根拠法規及び関連法規		なし						
事業の目的	誰のために(具体的に)	河川底の土砂水草除去や護岸の草刈やしゅんせつ等を実施した自治会						
	誰(何)を対象として	河川愛護事業報奨金の支出						
	意図(どのような状態にしたいのか)	市民に河川の清掃活動に参加してもらうことで、河川を大切にしようとする心を育み、直接的・間接的に河川美化を促すとともに、自治会活動を強化し地域住民の連携を図る。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		河川愛護事業を実施した自治会に対し、参加人数・実施時間・作業距離に応じて報奨金を支出する。				
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	実施した自治会数	件	17	19	19	15
	報償金の額	円	333,200	358,000	358,750	360,000

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.084	101.2		-	
	主幹以下職員	0.075	0.075	100.0	0.075	100.0	0.075	100.0	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,624,308	1,358,484	83.6	1,383,459	101.8	645,900	46.7	
	事業費	333,200	358,000	107.4	358,750	100.2	360,000	100.3	
	合計	1,957,508	1,716,484	87.7	1,742,209	101.5	1,005,900	57.7	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,957,508	1,716,484	87.7	1,742,209	101.5	1,005,900	57.7	
	合計	1,957,508	1,716,484	87.7	1,742,209	101.5	1,005,900	57.7	

4 評価指標

【有効性】

指標名1		実施した自治会数の増減							
指標説明(式)		実施した自治会数の増減							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
件	目標	15	15	100.0	15	100.0	15	100.0	
	実績	17	19	111.8	19	100.0			
指標名2		報奨金の額の増減							
指標説明(式)		報奨金の額の増減							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
金	目標	360,000	360,000	100.0	360,000	100.0	360,000	100.0	
	実績	333,200	358,000	107.4	358,750	100.2			

【効率性】

指標名1		1件あたりの報償金の額								
指標説明(式)		報奨金の額／実施した自治会数								
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考	
金	実績	19,600	18,842	96.1	18,882	100.2	24,000	127.1		

指標名2										
指標説明(式)										
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考	
	実績			-		-		-		

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	住民自ら清掃作業に参加してもらうことで、単に清掃のみに止まらずゴミのポイ捨て予防にもつながり効果的な河川美化が図れるし、自治会の組織強化にもつながる。	4	4
	市の関与の妥当性	河川は公共のものであるので河川美化の一義的責任は公共団体にあるし、自治会の強化もまた行政施策遂行上必要である。		
有効性	成果の向上	実施自治会がおおよそ限られており、河川流域にありながら実施していない自治会もある。	3	3
	上位施策への貢献度	住民自ら清掃に携わることで、単に河川の美化清掃の実施に止まらず、ゴミのポイ捨て等を防止させる効果が期待できる。また自治会活動の強化による住民間の連携強化も期待できる。		
効率性	コストの節減	1件あたりの報償金の額は、やや上昇傾向にある。	3	3
	手段の最適性	実施回数は各自治会とも年1回程度と、実施頻度が低い。		

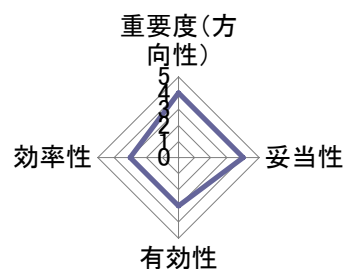
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	実施自治会が概ね限られており、河川流域の全体的な実施には至っていない。また、実施回数も各自治会年1回程度ではない。

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	実施自治会並びに実施回数の増加。
H19→H20予算反映額		



(2) 20年度の実施方針

本年度も河川愛護事業を実施した自治会に対し、参加人数、実施時間、作業距離に応じて報償金を支出する。

検討の有無	—
総合指標	20